



災害対策はなぜ 後手に回ったのか

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

台風通過後の酷暑により、停電下で熱中症患者が相次ぎ、死者も多数に及びました。また、屋根の応急処置としてブルーシートを張る作業を行っていた住民やボランティアの人たちが転落する事故も相次ぎ、死傷者多数を生んでいます。一次被害以上に二次、三次見被害が深刻であったのが特徴です。

▼9月9日未明に千葉県に再上陸した台風15号はかつてない強風で千葉県下に甚大な被害をもたらしました。特に送電網の激しい損傷により、停電が極めて広範囲かつ長期間に及んだこと、屋根など建物の損傷に対する対策が難航した結果、被災住民が著しい苦難を強いられたことが特筆されます。

▼台風の通過時点では直接的な死者は強風であおられて転倒した女性1名でした。しかし、

▼被害を大きくした最大の原因は実態把握の遅れで対策が後手に回ったことです。大規模停電は、被害が集中した千葉県では93万戸に及びました。東京電力の発表する復旧見通しが次々に先送りされ、17日午後7時半時点でも約6万戸残っています。復旧がここまで手間取ったのは、被害の大きさそのものよりも、被害状況の把握が遅れたからです。

▼対応の遅れは、千葉県や政府にも見られました。被害の大きかった房総半島南部や千葉県北東部では通信回線が寸断されたことで被害情報が県庁まで届かず、例えば倒壊戸数はゼロとしてカウントされてしまったというのです。しかし報告がなければ、それは被害が深刻だからだろうという想像力がなぜ働かないのか。交通が途絶しているなら、なぜヘリコプターをチャーターしてでも現地調査に赴かないのか。

▼森田健作千葉県知事が給水支援や患者の搬送などのために自衛隊に災害派遣要請を行ったのは10日午後4時以降です。しかし、これに先立って神奈川県知事は停電復旧に必要な倒木や土砂の除去のために派遣要請を行って

います。東京電力と連携して停電復旧の隘路である作業を自衛隊の機動力に委ねていれば事態の推移は変わっていたでしょう。

▼千葉県が大規模災害に対する能力を欠いていたとすれば、それを補うのは中央政府の役割です。安倍政権は大規模停電の最中に内閣改造を行って批判を浴びました。菅官房長官は、「台風上陸前から迅速・適切に対策を行った。上陸後は事務レベルの関係省庁災害対策会議を5回も開催している」と反論しています。しかし、上陸後に災害対策会議が開催されたのは33時間後の10日午後2時半でした。内閣改造に伴う政治空白が官僚任せの対策に止まった事実は否定出来ません。原点に立ち返って真摯に反省してもらいたいものです。